

第47期 事業報告書

〔自 平成17年4月1日〕
〔至 平成18年3月31日〕

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
配当金	期末配当金受領株主確定日 3月31日 (中間配当を行う場合) 中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会	毎年6月中に開催
基準日	3月31日。その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) (電話お問合せ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

営業の概況

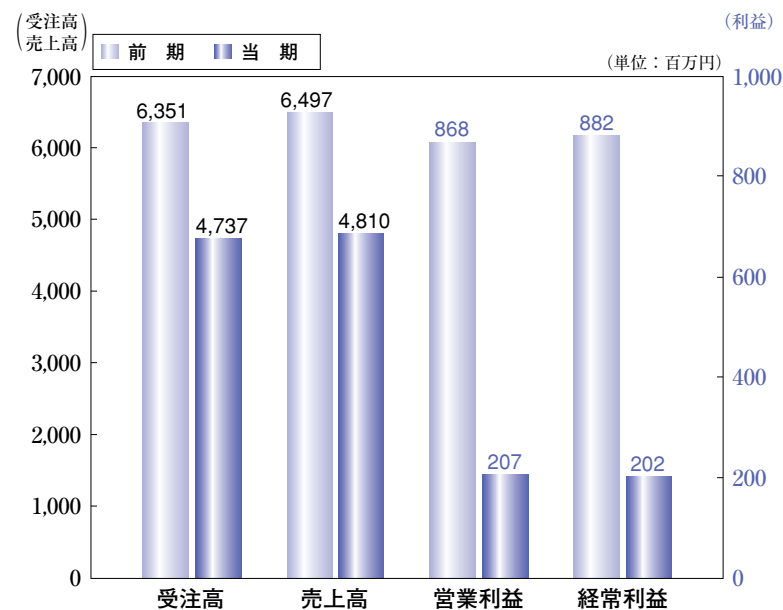
1. 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、ITバブル崩壊後の低迷を抜け出し、新たな成長軌道に入りつつあります。雇用回復や所得増加で個人消費が堅調に推移し、高水準の設備投資と相まって、強い景気回復を続けております。原油市場の混乱や米国の景気失速などのリスクを回避できれば、更なる景気拡大も見込まれております。

他方、社会の電子化の進展は著しくIT機器の市場拡大が見込まれております。このような状況のもと、当社では過去2年間、電子化社会への対応商品である無線ICタグの市場開拓に全社リソースを傾注し事業拡大に取り組んでまいりました。結果は記録紙事業を中心に、従来市場では堅調に推移したものの、事業拡大を目指したRFID市場では市場ニーズの広がりもあり、需要は増加傾向にありますが、当社のモノ作りの強みを活かした商品開発が出来ず成果を上げることが出来ませんでした。更に無線ICタグへの過度の傾注からも一つの主力製品である情報端末製品の既存市場の守りと新市場開拓の遅れによって、同事業が低調に推移いたしました。また、無線ICタグの前述市場開拓の状況に対応した固定資産の減損処理等も実施いたしました。これらの結果、当期において当社の収益性は大幅に低下いたしました。

これらの結果、当期における営業成績は次のとおりであります。

受注高は4,737百万円となり前期に比べ1,613百万円（25.4%）の減少、売上



高は4,810百万円と前期に比べ1,686百万円（26.0%）の減少となりました。利益面では、営業利益が207百万円と前期に比べ660百万円（76.1%）の減少、経常利益は202百万円と前期に比べ679百万円（77.1%）の減少となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

記録紙事業

主力製品である計測用記録紙は、中国生産を活用したグローバルな展開（欧米、中国、ASEAN等）、再販店ネットワークの活用等を図り、シェアの確保に注力いたしました。他方、検針票等情報端末製品については、電力市場で新たな他社が参入したこと、電力以外の分野では新たなビジネスモデルを創出すべく、複合的な提案営業やソリューションの提案による差別化に取り組んでまいりましたが顕著な成果を残すことが出来ませんでした。

この結果、受注高は3,205百万円と前期に比べ1,254百万円（28.1%）の減少、売上高は3,316百万円と前期に比べ1,228百万円（27.0%）の減少となりました。

計測情報サプライ事業

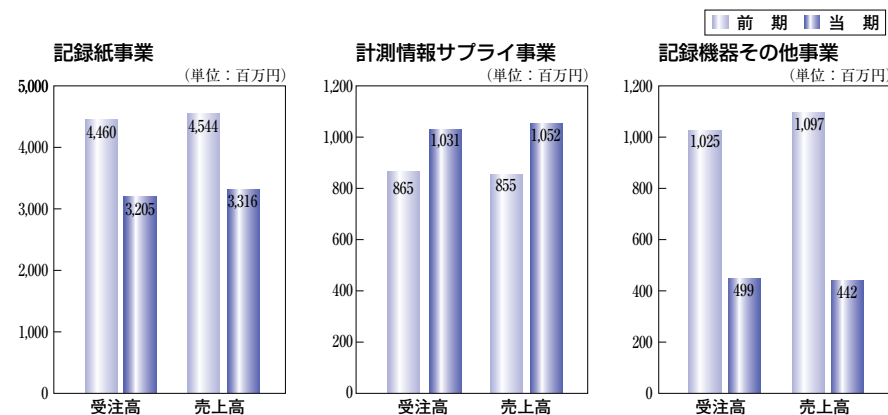
少額、多品種オーダー対応（受注・発送）システムを活かした積極的な拡販、取扱品目の拡充等に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は1,031百万円と前期に比べ166百万円（19.2%）の増加、売上高は1,052百万円と前期に比べ196百万円（23.0%）の増加となりました。

記録機器その他事業

無線ICタグ関連事業の立上げに取り組んでまいりましたが、自社技術を活かした効率的な営業展開は出来ず売上高は当初の見込みに比べ大幅に下回り、また、当該事業に対する営業力強化のための人員配置による固定費増や研究開発費用も先行的に投資いたしました。

この結果、受注高は499百万円と前期に比べ525百万円（51.3%）の減少、売上高も442百万円と前期に比べ655百万円（59.7%）の減少となりました。



2. 設備投資の状況

当期における設備投資の総額は305百万円であります。

主な内容は、桶川本社工場の改築および生産設備投資ならびに情報化投資であります。

3. 資金調達の状況

当期末の借入金残高は445百万円であり、前期末に比べ54百万円増加しております。

4. 当社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内経済は原油高による外需リスク、金利上昇懸念等を抱えながらも、輸出と生産が穏やかに増加し、設備投資の増加はなお高水準で続いており、民需主導の強い景気回復が予想されます。

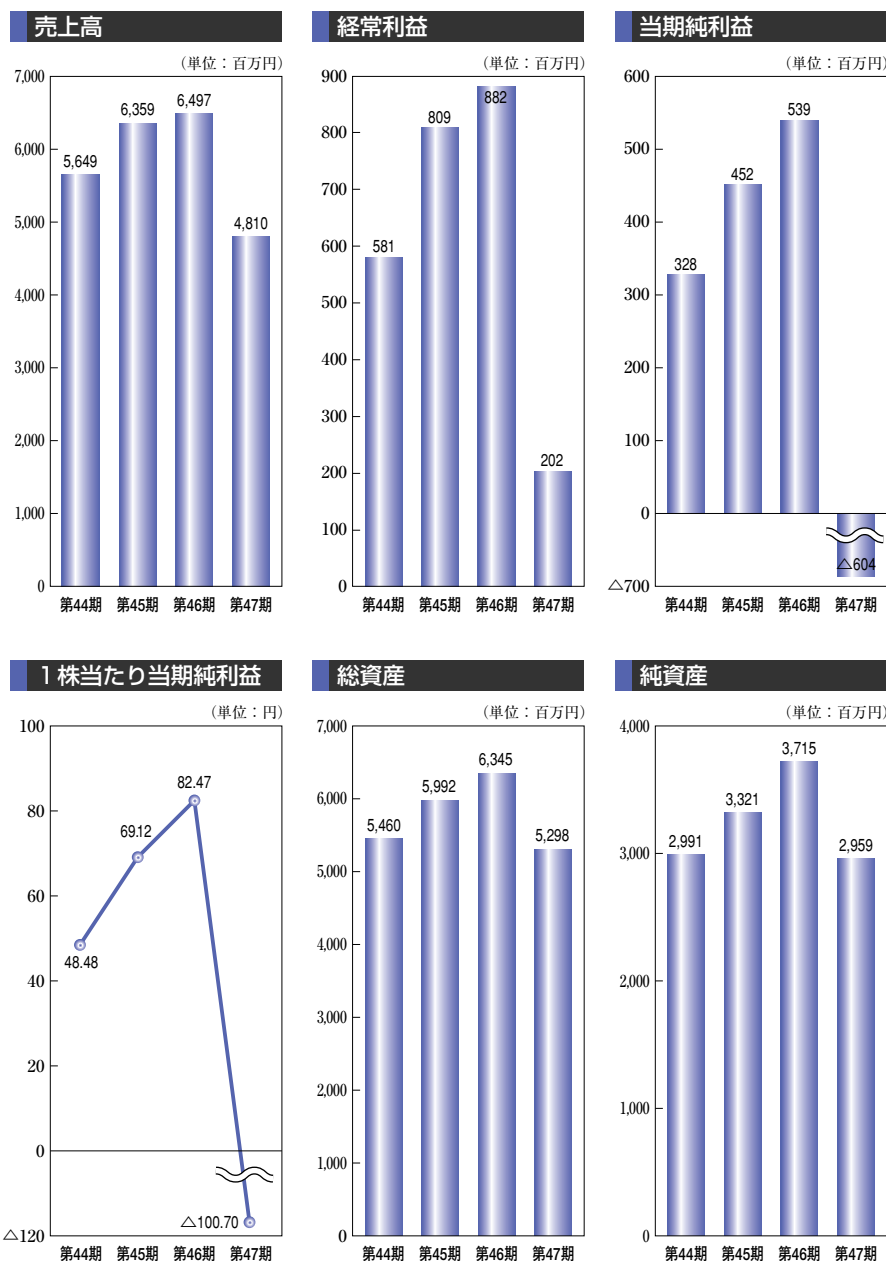
このような状況下、当社は早急なる業績の建て直しに向け、経費・材料費等のコストの抜本的な見直しを行うとともに、印刷加工市場の更なる深耕をはじめ、紙印刷加工を基盤に多角化を進め、新しい事業を構築し、収益確保のための改革に取り組んでまいります。

①記録紙事業

計測用記録紙におきましては、製造・販売・技術一体となったマーケットへの対応、プロジェクト営業による拡販を通じて国内市場でのシェアアップを目指すとともに、海外市場では重点市場を定め販売に注力してまいります。他方、情報端末用記録紙におきましても、前述マーケット対応、プロジェクト営業、電気・ガス・水道等の公共事業体との一層の信頼関係の維持・向上等を図ってまいります。更に新しいIT技術を駆使した情報端末機器の開発を精力的に進め、携帯印刷技術を活用した屋外ラベル印刷や環境測定市場、更にFAラベル等の新市場にも積極対応し、新事業の構築を図ってまいります。

②記録機器その他事業

当社は平成16年11月にRFID事業を積極取り組みするため、スマートIDテック株式会社を設立しICカード、RFIDタグなどを幅広く取り組んでまいりました。その市場ニーズの広がりや当社技術蓄積を見つめ直し、横河電機株式会社のセキュリティ事業との連携を深めつつ、多品種少量対応が求められる高精度RFIDカード技術を窮め、高付加価値事業を構築してまいります。



会社の概況 (平成18年3月31日現在)

1. 主要な事業内容

当社は下記製品の製造および販売を行っております。

事業部門別	主要製品内容
記録紙事業	計測用記録紙、エコチャート、クリーンチャート、検針用紙、郵便振替払込書、モバイル用紙、他
計測情報サブライ事業	記録計用ペンカートリッジ、リボンカセット、磁気メディア関連商品、その他商品
記録機器その他事業	温湿度記録計、携帯4インチプリンタ、無線検針システム、印刷機械、無線ICタグ、他

2. 主要な営業所および工場

本社：東京都台東区池之端一丁目2番18号MG池之端ビル4階

本店：埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地（登記上の本店）

営業所：大阪オフィス（大阪市）、九州オフィス（福岡市）

工場：本社工場（桶川市）、設備工場（桶川市）

3. 従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	131名	18名減	41.9歳	16.0年
女性	57名	14名減	42.9歳	11.6年
計	188名	32名減	42.2歳	14.7年

(注) 従業員数には、嘱託社員（24名）を含めております。

4. 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 20,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 6,000,000株
 (3) 株主数 4,337名
 (4) 大株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
横河電機株式会社	3,423.3千株	57.1%	-千株	-%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	119.8	2.0	-	-
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社（信託口）	117.0	2.0	-	-
ノーザン トラスト カンパニー エイプイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリッシュ クライアーツ	80.0	1.3	-	-
国際チャート従業員持株会	78.4	1.3	-	-
日本証券金融株式会社	71.5	1.2	-	-
資金管理サービス信託銀行 株式会社（証券投資信託口）	55.0	0.9	-	-
フジテクノス株式会社	53.0	0.9	-	-
春原主忠	51.3	0.9	-	-
王子製紙株式会社	50.0	0.8	25	0.0

- (5) 自己株式の取得、処分等および保有
 該当事項はありません。

貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

5. 企業結合の状況

(1) 親会社との関係

当社の親会社は横河電機株式会社で、同社は当社の株式を57.1% (3,423.3千株) 保有いたしております。

当社は、親会社に対し計測用記録紙およびペンカートリッジ等を納入しており、当期の売上高は82,513千円であります。

(2) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主な事業内容
Kokusai Chart Corporation of America	200千米ドル	100%	計測用記録紙、記録計用各種補用品、記録計等の仕入販売
スマートIDテック株式会社	50百万円	100%	無線ICタグ、電子機器等の製造販売

(3) 企業結合の経過

当社は、平成17年10月12日付にて、藤井雅和氏所有の当社子会社スマートIDテック株式会社の株式10%を取得することに合意いたしました。これにより、同社を出資比率100%の連結子法人といたしました。

(4) 企業結合の成果

当期の連結売上高は5,015,279千円と前期に比べ2,209,597千円 (30.6%) の減少、連結当期純利益は607,089千円の純損失であり前期に比べ1,157,374千円の減少となりました。

6. 主要な借入先

借入先	借入額	借入先が有する当社株式	
		株式数	出資比率
株式会社みずほ銀行	345,000千円	40千株	0.7%
日本生命保険相互会社	100,000千円	40千株	0.7%

7. 取締役および監査役 (平成18年6月16日現在)

代表取締役社長	勝部泰弘
取締役専務執行役員	木村敏雄
取締役専務執行役員	前村幸司
取締役常務執行役員	齋藤恒夫
常勤監査役	小川敏夫
監査役	作野周平

(注) 監査役作野周平氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	2,229,024	流動負債	1,401,559
現金預金	344,060	支払手形	663,131
受取手形	255,362	買掛金	272,939
売掛金	941,063	短期借入金	50,000
商製品	35,775	1年内に返済予定の長期借入金	100,000
製材品	140,779	未払金	189,752
原材料	160,266	未払費用	75,123
仕掛品	12,807	預り金	17,819
未収入金	128,484	賞与引当金	20,331
前渡金	51,644	その他流動負債	12,461
前払費用	5,464	固定負債	937,233
繰延税金資産	120,749	長期借入金	295,000
その他流動資産	33,060	退職給付引当金	611,548
貸倒引当金	△ 494	その他固定負債	30,684
固定資産	3,069,176	負債合計	2,338,792
(有形固定資産)	2,269,133	資本の部	
建物	741,690	資本金	376,800
構築物	44,082	資本剰余金	195,260
機械装置	477,944	資本準備金	195,260
車両運搬具	707	利益剰余金	2,382,174
工具器具備品	98,573	利益準備金	21,920
土地	881,366	任意積立金	473,511
建設仮勘定	24,769	固定資産圧縮積立金	472,445
(無形固定資産)	258,811	特別償却準備金	1,066
電話加入権	5,096	当期未処分利益	1,886,743
ソフトウェア	253,201	株式等評価差額金	5,173
その他無形固定資産	513	資本合計	2,959,408
(投資その他の資産)	541,231	負債・資本合計	5,298,201
投資有価証券	28,090		
子会社株式	22,890		
子会社出資金	3,000		
長期繰延税金資産	323,094		
長期貸付金	950,000		
長期前払費用	30		
差入敷金保証金	45,121		
その他投資等	36,967		
貸倒引当金	△ 867,962		
資産合計	5,298,201		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:千円)

科 目		金 額	金 額
経常	営業収益		4,810,757
	売上高	4,810,757	
	営業費用		4,602,804
	売上原価	3,277,191	
	販売費及び一般管理費	1,325,613	
	営業利益		207,953
損益	営業外収益		28,565
	受取利息及び配当金	6,372	
	受取手数料	9,569	
	諸施設賃貸料	8,799	
	その他の収益	3,823	
	営業外費用		34,098
	支払利息	4,532	
	棚卸資産評価損	24,067	
	その他の費用	5,497	
	経常利益		202,419
特別	特別利益		5,215
	貸倒引当金戻入益	1,576	
	投資有価証券売却益	3,638	
	特別損失		1,210,227
	固定資産処分損	35,802	
	子会社株式評価損	49,999	
	減損損失	40,446	
	子会社貸倒引当金繰入額	867,061	
事業所移転費用	24,690		
	特別退職金等	52,614	
	製品補償損失	14,534	
	事業構造改革費用	125,077	
	税引前当期純損失		△1,002,592
	法人税、住民税及び事業税		8,473
	法人税等調整額		△ 406,894
	当期純損失		△ 604,171
	前期繰越利益		2,490,914
	当期末処分利益		1,886,743

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

- 有価証券の評価方法および評価基準
子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……移動平均法による原価法
- 棚卸資産の評価方法および評価基準
製品のうち量産品……総平均法による原価法
製品のうち非量産品、仕掛品……個別法による原価法
商品・原材料……移動平均法による原価法
- 固定資産の減価償却方法
有形固定資産……定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) については、定額法によっております。
無形固定資産……定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。
長期前払費用……均等償却
- 引当金の計上基準
貸倒引当金……一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金……従業員に支給する賞与に充てるため、翌期支給見込額の当期負担分を引当計上しております。
退職給付引当金……従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、定額法 (10年) により費用処理しております。
数理計算上の差異は、定額法 (10年) により翌年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金……役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が平成17年6月17日開催の定時株主総会にて承認されております。これにより役員退職慰労引当金を全額取崩し打ち切り支給額の未払分については、流動負債の「未払金」および固定負債の「その他」に含めて表示しております。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

当期より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日) を適用しております。これにより税引前当期純損失は40,446千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

- (貸借対照表関係)
- 子会社に対する短期金銭債権 77,605千円
 - 子会社に対する長期金銭債権 950,000千円
 - 子会社に対する短期金銭債務 21,506千円
 - 支配株主に対する短期金銭債権 12,069千円
 - 支配株主に対する短期金銭債務 36,644千円
 - 有形固定資産の減価償却累計額 2,796,601千円
 - 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータとその周辺機器および営業車両ならびに製造設備の一部についてはリース契約により使用しております。
 - 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産増加額 5,173千円

(損益計算書関係)

- 子会社との取引高
売上高 125,819千円
仕入高 115,815千円
営業取引以外の取引高 86,994千円
- 支配株主との取引高
売上高 82,513千円
仕入高 204,505千円
営業取引以外の取引高 33,406千円
- 1株当たり当期純損失 100円70銭

利益処分

(単位：円)

摘 要	金	額
当期未処分利益		1,886,743,241
固定資産圧縮積立金取崩高	4,294,175	
特別償却準備金取崩高	397,203	
計		1,891,434,619
これを次のとおり処分いたします。 利益配当金 〔1株につき普通配当18円〕	108,000,000	
計		108,000,000
次期繰越利益		1,783,434,619

連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,397,525	流 動 負 債	1,476,514
現金及び預金	385,423	支払手形及び買掛金	787,538
受取手形及び売掛金	1,240,589	短期借入金	150,000
たな卸資産	401,380	賞与引当金	20,773
繰延税金資産	126,439	設備手形	162,424
その他	245,377	その他	355,776
貸倒引当金	△ 1,684	固 定 負 債	937,830
固 定 資 産	2,976,806	長期借入金	295,000
(有形固定資産)	2,270,708	退職給付引当金	612,145
建物及び構築物	785,773	その他	30,684
機械装置及び運搬具	478,651	負 債 合 計	2,414,344
工具器具及び備品	100,148	資 本 の 部	
土地	881,366	資本金	376,800
建設仮勘定	24,769	資本剰余金	195,260
(無形固定資産)	258,811	利益剰余金	2,381,899
ソフトウェア	253,201	その他有価証券評価差額金	5,173
その他	5,609	為替換算調整勘定	853
(投資その他の資産)	447,286	資 本 合 計	2,959,987
投資有価証券	28,090	負 債 及 び 資 本 合 計	5,374,331
繰延税金資産	323,094		
その他	106,033		
貸倒引当金	△ 9,931		
資 産 合 計	5,374,331		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

科 目		金	額
経常 損益 の部	営業収益		5,015,279
	売上高	5,015,279	
	営業費用		5,122,380
	売上原価	3,491,233	
	販売費及び一般管理費	1,631,147	
	営業利益		△ 107,100
損 益 外 損 益 の 部	営業外収益		23,698
	受取利息	369	
	受取配当金	676	
	諸施設賃貸料	8,799	
	受取手数料	9,569	
	その他の収益	4,282	
	営業外費用		66,699
	支払利息	4,565	
たな卸資産評価損	52,291		
その他の費用	9,842		
	経常利益		△ 150,102
特 別 損 益 の 部	特別利益		6,500
	貸倒引当金戻入益	2,862	
	投資有価証券売却益	3,638	
	特別損失		863,598
	固定資産処分損	39,544	
	減損損失	432,095	
	事業所移転費用	26,688	
	特別退職金等	52,614	
	製品補償損失	14,534	
	事業構造改革費用	151,473	
過年度損益修正損	146,647		
	税金等調整前当期純損失		△1,007,199
	法人税、住民税及び事業税		9,304
	法人税等調整額		△ 409,415
	当期純損失		△ 607,089

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		195,260
資本剰余金期末残高		195,260
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		3,148,739
利益剰余金減少高		766,839
利益配当金		108,000
取締役賞与		51,750
当期純損失		607,089
利益剰余金期末残高		2,381,899

連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
営業活動による キャッシュ・フロー		62,137
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 208,767
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 53,614
現金及び現金同等物 に係る換算差額		812
現金及び現金同等物 の減少額		△ 199,432
現金及び現金同等物 の期首残高		584,855
現金及び現金同等物 の期末残高		385,423